

令和元年度

小値賀町 統一的な基準による財務書類

令和4年3月

## 目次

1. 令和元年度小値賀町財務書類の公表について .....	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 令和元年度財務書類の概要について .....	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート） .....	- 2 -
(1) 資産 .....	- 3 -
(2) 負債及び純資産.....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について .....	- 4 -
4. 分析 .....	- 8 -
資料 財務書類 .....	- 9 -

## 1. 令和元年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け本町でも、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表するものです。

## 2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

財務書類の種類		対象となる会計、団体	備考
	一般会計等財務書類	一般会計	
	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計
小値賀町簡易水道事業特別会計			
小値賀町渡船事業特別会計			
国民健康保険診療所特別会計			
小値賀町下水道事業特別会計			
小値賀町介護保険事業特別会計			
小値賀町後期高齢者医療事業特別会計			
連結財務書類	小値賀交通株式会社	第3セクター	
	一般財団法人小値賀町担い手公社		
	長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	
	長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	

### 3. 令和元年度財務書類の概要について

#### 1) 貸借対照表（バランスシート）

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

#### ●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
<b>【資産の部】</b>							<b>【負債の部】</b>						
固定資産	15,333	94%	19,177	94%	19,372	94%	固定負債	3,608	22%	5,003	25%	5,152	25%
有形固定資産	12,936	79%	16,736	82%	16,841	82%	地方債	3,226	20%	4,404	22%	4,422	22%
事業用資産	5,918	36%	6,012	30%	6,110	30%	長期未払金	1	0%	1	0%	1	0%
土地	888	5%	887	4%	908	4%	退職手当引当金	381	2%	598	3%	729	4%
立木竹	572	4%	572	3%	572	3%	その他	-		-		-	
建物	3,978	24%	4,014	20%	4,060	20%	流動負債	410	3%	546	3%	573	3%
工作物	359	2%	359	2%	385	2%	1年内償還予定地方債	368	2%	485	2%	479	2%
船舶	0	0%	22	0%	22	0%	未払金	0	0%	0	0%	20	0%
その他	-		-		4	0%	賞与等引当金	37	0%	56	0%	57	0%
建設仮勘定	140	1%	157	1%	157	1%	預り金	5	0%	5	0%	5	0%
インフラ資産	6,867	42%	10,415	51%	10,415	51%	負債合計	4,018	25%	5,549	27%	5,725	28%
土地	103	1%	110	1%	110	1%	<b>【純資産の部】</b>						
建物	36	0%	325	2%	325	2%	固定資産等形成分	16,090	99%	20,013	99%	20,228	98%
工作物	6,719	41%	9,970	49%	9,970	49%	余剰分(不足分)	△ 3,801	-23%	△ 5,250	-26%	△ 5,540	-27%
建設仮勘定	10	0%	10	0%	10	0%	他団体出資等分	-		-		127	
物品	151	1%	309	2%	316	2%							
無形固定資産	36	0%	37	0%	37	0%							
ソフトウェア	36	0%	37	0%	37	0%							
投資その他の資産	2,361	14%	2,405	12%	2,494	12%							
投資及び出資金	289	2%	289	1%	230	1%							
有価証券	217	1%	217	1%	214	1%							
出資金	72	0%	72	0%	16	0%							
長期延滞債権	8	0%	20	0%	20	0%							
長期貸付金	85	1%	85	0%	63	0%							
基金	1,980	12%	2,011	10%	2,182	11%							
その他	1,980	12%	2,011	10%	2,182	11%							
徴収不能引当金	△ 1	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	973	6%	1,134	6%	1,169	6%							
現金預金	215	1%	296	1%	283	1%							
未収金	1	0%	3	0%	8	0%							
短期貸付金	12	0%	12	0%	12	0%							
基金	745	5%	823	4%	845	4%							
財政調整基金	287	2%	365	2%	387	2%							
減債基金	458	3%	458	2%	458	2%							
棚卸資産	-		-		9	0%							
その他	-		-		12	0%							
資産合計	16,306	100%	20,311	100%	20,541	100%	純資産合計	12,289	75%	14,762	73%	14,816	72%
							負債及び純資産合計	16,306	100%	20,311	100%	20,541	100%

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

## (1)資産

資産は、言い換えれば財産です。令和元年度末時点で、資産の94%を固定資産が占めており、残りの6%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が24%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が41%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は12%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

### ●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

## (2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

令和元年度決算においては、負債が30%弱、純資産が70%強を占めています。

一般会計等においては、負債25%中、20%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

### ●科目の説明

科目	説明
① 負債の部—固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部—流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

## 2) 行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約34億円の経常費用に対し、経常収益が約1億円であり、差引約33億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約22億円、国県等補助金が約7億円あり、最終的に差引約▲4億円となっています。令和元年度中に、約4億円の純資産が減少したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,391	103%	4,601	111%	5,238	110%
業務費用	2,226	68%	3,008	72%	3,123	66%
人件費	594	18%	809	19%	860	18%
職員給与費	455	14%	631	15%	676	14%
賞与等引当金繰入額	37	1%	50	1%	50	1%
退職手当引当金繰入額	-		0	0%	6	0%
その他	103	3%	128	3%	128	3%
物件費等	1,611	49%	2,144	52%	2,197	46%
物件費	894	27%	1,198	29%	1,220	26%
維持補修費	144	4%	154	4%	159	3%
減価償却費	572	17%	790	19%	809	17%
その他	1	0%	2	0%	10	0%
その他の業務費用	21	1%	55	1%	66	1%
支払利息	17	1%	40	1%	40	1%
徴収不能引当金繰入額	-		-		0	0%
その他	3	0%	15	0%	25	1%
移転費用	1,165	35%	1,592	38%	2,115	45%
補助金等	601	18%	1,379	33%	1,827	38%
社会保障給付	209	6%	209	5%	209	4%
他会計への繰出金	355	11%	-		-	
その他	1	0%	4	0%	78	2%
経常収益	102	3%	455	11%	490	10%
使用料及び手数料	60	2%	143	3%	143	3%
その他	42	1%	312	8%	348	7%
純経常行政コスト	3,288	100%	4,146	100%	4,747	100%
臨時損失	3	0%	3	0%	3	0%
資産除売却損	3	0%	3	0%	3	0%
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	3,291	100%	4,149	100%	4,750	100%
財源	2,902	88%	3,729	90%	4,290	90%
税収等	2,164	66%	2,426	58%	2,737	58%
国県等補助金	738	22%	1,303	31%	1,553	33%
本年度差額	△ 389	-12%	△ 420	-10%	△ 460	-10%
資産評価差額	-		-		-	
無償所管換等	-		-		-	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-		2	
その他	-		0		△ 30	
本年度純資産変動額	△ 389		△ 420		△ 488	
前年度末純資産残高	12,677		15,183		15,304	
本年度末純資産残高	12,289		14,762		14,816	

固定資産等の変動(内部変動)	△ 144		△ 293			
有形固定資産等の増加	417		467			
有形固定資産等の減少	△ 573		△ 791			省略
貸付金・基金等の増加	64		85			
貸付金・基金等の減少	△ 52		△ 53			

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

令和元年度は、一般会計等で約0.3億円、全体で0.4億円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約2.1億円、全体で約2.9億円になりました。

●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,818	3,808	
業務費用支出	1,654	2,216	
人件費支出	591	803	
物件費等支出	1,043	1,359	
支払利息支出	17	40	
その他の支出	3	13	
移転費用支出	1,164	1,592	
補助金等支出	601	1,379	
社会保障給付支出	209	209	
他会計への繰出支出	355	-	
その他の支出	0	4	
業務収入	2,942	4,097	
税収等収入	2,164	2,428	
国県等補助金収入	685	1,241	
使用料及び手数料収入	53	136	
その他の収入	40	292	
臨時支出	2	2	
業務活動収支	123	288	
【投資活動収支】			
投資活動支出	509	578	省略
公共施設等整備費支出	417	467	
基金積立金支出	61	82	
貸付金支出	30	30	
その他の支出	-	-	
投資活動収入	130	140	
国県等補助金収入	52	61	
基金取崩収入	43	43	
貸付金元金回収収入	34	34	
資産売却収入	-	-	
その他の収入	-	2	
投資活動収支	△ 379	△ 438	
【財務活動収支】			
財務活動支出	351	472	
地方債償還支出	351	472	
財務活動収入	633	661	
地方債発行収入	625	653	
その他の収入	8	8	
財務活動収支	282	189	
本年度資金収支額	26	38	
前年度末資金残高	185	253	
本年度末資金残高	211	291	
前年度末歳計外現金残高	4	4	省略
本年度歳計外現金増減額	0	0	
本年度末歳計外現金残高	5	5	
本年度末現金預金残高	215	296	

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
6,877,386	8,566,536	8,663,383
② 住民一人当たり負債額【持続可能性（健全性）】		
1,694,542	2,340,324	2,414,663
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,388,013	1,750,046	2,003,555
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
4.2	3.9	3.7
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
68.6	66.2	66.1
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産（純資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。		
75.4	72.7	72.1
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成されている比率。		
19.9	23.1	22.9

## 資料 財務書類

## 貸借対照表

一般会計等

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,333,035,550	固定負債	3,608,173,052
有形固定資産	12,936,306,378	地方債	3,225,804,768
事業用資産	5,917,637,426	長期未払金	1,296,284
土地	868,052,396	退職手当引当金	381,072,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	9,861,357,965	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,883,267,343	流動負債	409,585,739
工作物	1,395,868,433	1年内償還予定地方債	367,714,905
工作物減価償却累計額	△ 1,036,614,050	未払金	446,320
船舶	7,210,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,209,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,875,458
航空機	-	預り金	4,549,056
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,017,758,791
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	140,004,124	固定資産等形成分	16,089,784,929
インフラ資産	6,867,300,567	余剰分(不足分)	△ 3,801,262,685
土地	102,560,283		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 33,080,031		
工作物	21,796,547,261		
工作物減価償却累計額	△ 15,077,631,318		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,508,000		
物品	2,631,066,306		
物品減価償却累計額	△ 2,479,697,921		
無形固定資産	35,662,891		
ソフトウェア	35,662,891		
その他	-		
投資その他の資産	2,361,066,281		
投資及び出資金	289,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,778,050		
長期貸付金	84,683,303		
基金	1,979,893,258		
減債基金	-		
その他	1,979,893,258		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 542,790		
流動資産	973,245,485		
現金預金	215,217,545		
未収金	1,295,344		
短期貸付金	11,883,523		
基金	744,865,856		
財政調整基金	286,741,368		
減債基金	458,124,488		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,783		
資産合計	16,306,281,035	純資産合計	12,288,522,244
		負債及び純資産合計	16,306,281,035

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,390,614,666		
業務費用	2,225,774,020		
人件費	594,451,239		
職員給与費	454,602,363		
賞与等引当金繰入額	36,875,458		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	102,973,418		
物件費等	1,610,570,927		
物件費	894,097,096		
維持補修費	143,645,041		
減価償却費	572,258,835		
その他	569,955		
その他の業務費用	20,751,854		
支払利息	17,372,892		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	3,378,962		
移転費用	1,164,840,646		
補助金等	600,520,917		
社会保障給付	208,575,686		
他会計への繰出金	354,827,010		
その他	917,033		
経常収益	102,359,349		
使用料及び手数料	59,976,830		
その他	42,382,519		
純経常行政コスト	3,288,255,317		
臨時損失	2,722,947		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	2,722,947		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	3,290,978,264		3,290,978,264
財源	2,902,011,586		2,902,011,586
税収等	2,163,668,693		2,163,668,693
国県等補助金	738,342,893		738,342,893
本年度差額	△ 388,966,678		△ 388,966,678
固定資産等の変動(内部変動)		△ 143,599,354	143,599,354
有形固定資産等の増加		417,351,871	△ 417,351,871
有形固定資産等の減少		△ 573,319,682	573,319,682
貸付金・基金等の増加		64,188,544	△ 64,188,544
貸付金・基金等の減少		△ 51,820,087	51,820,087
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	6,511,864	△ 6,511,864
本年度純資産変動額	△ 388,966,678	△ 137,087,490	△ 251,879,188
前年度末純資産残高	12,677,488,922	16,226,872,419	△ 3,549,383,497
本年度末純資産残高	12,288,522,244	16,089,784,929	△ 3,801,262,685

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,818,184,816
業務費用支出	1,653,965,803
人件費支出	590,762,144
物件費等支出	1,043,089,198
支払利息支出	17,372,892
その他の支出	2,741,569
移転費用支出	1,164,219,013
補助金等支出	600,520,917
社会保障給付支出	208,575,686
他会計への繰出支出	354,827,010
その他の支出	295,400
業務収入	2,942,376,163
税収等収入	2,163,797,036
国県等補助金収入	685,296,661
使用料及び手数料収入	53,491,330
その他の収入	39,791,136
臨時支出	1,662,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,662,100
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>122,529,247</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	508,501,501
公共施設等整備費支出	417,351,871
基金積立金支出	61,149,630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	129,729,004
国県等補助金収入	51,966,926
基金取崩収入	43,377,696
貸付金元金回収収入	34,384,382
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 378,772,497</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	351,094,945
地方債償還支出	351,094,945
その他の支出	-
財務活動収入	632,851,306
地方債発行収入	625,293,000
その他の収入	7,558,306
<b>財務活動収支</b>	<b>281,756,361</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>25,513,111</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>185,155,378</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>210,668,489</b>

前年度末歳計外現金残高	4,327,924
本年度歳計外現金増減額	221,132
本年度末歳計外現金残高	4,549,056
本年度末現金預金残高	215,217,545

## 全体貸借対照表

全体

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,177,361,396	固定負債	5,002,571,864
有形固定資産	16,735,759,700	地方債等	4,403,522,962
事業用資産	6,011,957,728	長期未払金	1,322,902
土地	887,077,722	退職手当引当金	597,726,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,215,939,375	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,202,016,827	流動負債	546,336,475
工作物	1,395,868,433	1年内償還予定地方債等	484,860,942
工作物減価償却累計額	△ 1,036,614,050	未払金	456,587
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 131,631,566	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,469,890
航空機	-	預り金	4,549,056
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,548,908,339
建設仮勘定	156,864,124	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	10,414,863,651	固定資産等形成分	20,012,573,292
土地	110,482,055	余剰分(不足分)	△ 5,250,224,073
建物	1,218,131,225		
建物減価償却累計額	△ 892,857,839		
工作物	27,462,555,619		
工作物減価償却累計額	△ 17,492,955,409		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,508,000		
物品	3,928,211,979		
物品減価償却累計額	△ 3,619,273,658		
無形固定資産	36,652,891		
ソフトウェア	36,652,891		
その他	-		
投資その他の資産	2,404,948,805		
投資及び出資金	289,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,063,065		
長期貸付金	84,683,303		
基金	2,011,479,931		
減債基金	-		
その他	2,011,479,931		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 531,954		
流動資産	1,133,896,162		
現金預金	295,778,175		
未収金	2,922,874		
短期貸付金	11,883,523		
基金	823,328,373		
財政調整基金	365,203,885		
減債基金	458,124,488		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,783		
繰延資産	-		
資産合計	20,311,257,558	純資産合計	14,762,349,219
		負債及び純資産合計	20,311,257,558

## 【様式第2号及び第3号(結合)】

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,600,728,848		
業務費用	3,008,291,276		
人件費	809,374,473		
職員給与費	631,447,725		
賞与等引当金繰入額	50,078,041		
退職手当引当金繰入額	130,000		
その他	127,718,707		
物件費等	2,143,815,075		
物件費	1,198,258,740		
維持補修費	153,997,113		
減価償却費	789,875,691		
その他	1,683,531		
その他の業務費用	55,101,728		
支払利息	40,303,927		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	14,797,801		
移転費用	1,592,437,572		
補助金等	1,378,510,075		
社会保障給付	209,467,686		
他会計への繰出金	-		
その他	4,459,811		
経常収益	454,579,061		
使用料及び手数料	142,718,820		
その他	311,860,241		
純経常行政コスト	4,146,149,787		
臨時損失	3,209,118		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	3,209,118		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	4,149,358,905		4,149,358,905
財源	3,729,241,724		3,729,241,724
税収等	2,425,979,105		2,425,979,105
国県等補助金	1,303,262,619		1,303,262,619
本年度差額	△ 420,117,181		△ 420,117,181
固定資産等の変動(内部変動)		△ 293,060,839	293,060,839
有形固定資産等の増加		466,505,271	△ 466,505,271
有形固定資産等の減少		△ 791,422,709	791,422,709
貸付金・基金等の増加		85,322,228	△ 85,322,228
貸付金・基金等の減少		△ 53,465,629	53,465,629
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 123,200	6,522,700	△ 6,645,900
本年度純資産変動額	△ 420,240,381	△ 286,538,139	△ 133,702,242
前年度末純資産残高	15,182,589,600	20,299,111,431	△ 5,116,521,831
本年度末純資産残高	14,762,349,219	20,012,573,292	△ 5,250,224,073

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,807,593,021
業務費用支出	2,215,782,971
人件費支出	802,602,146
物件費等支出	1,359,404,101
支払利息支出	40,303,927
その他の支出	13,472,797
移転費用支出	1,591,810,050
補助金等支出	1,378,528,164
社会保障給付支出	209,467,686
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,814,200
業務収入	4,097,155,173
税込等収入	2,427,798,004
国県等補助金収入	1,241,216,387
使用料及び手数料収入	136,230,280
その他の収入	291,910,502
臨時支出	1,662,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,662,100
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>287,900,052</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	578,455,285
公共施設等整備費支出	466,505,271
基金積立金支出	81,950,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	140,329,004
国県等補助金収入	60,966,926
基金取崩収入	43,377,696
貸付金元金回収収入	34,384,382
資産売却収入	-
その他の収入	1,600,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 438,126,281</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	472,102,768
地方債等償還支出	472,102,768
その他の支出	-
財務活動収入	660,751,306
地方債等発行収入	653,193,000
その他の収入	7,558,306
<b>財務活動収支</b>	<b>188,648,538</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>38,422,309</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>252,806,810</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>291,229,119</b>
前年度末歳計外現金残高	4,327,924
本年度歳計外現金増減額	221,132
本年度末歳計外現金残高	4,549,056
本年度末現金預金残高	295,778,175

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,371,944,377	固定負債	5,152,122,863
有形固定資産	16,841,237,808	地方債等	4,422,103,192
事業用資産	6,110,430,244	長期未払金	1,322,902
土地	908,247,347	退職手当引当金	728,696,769
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,302,258,435	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,241,802,702	流動負債	573,044,104
工作物	1,422,423,256	1年内償還予定地方債等	479,128,330
工作物減価償却累計額	△ 1,036,614,050	未払金	19,740,431
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 131,631,566	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,154,851
航空機	-	預り金	4,688,209
航空機減価償却累計額	-	その他	12,332,283
その他	4,214,883	負債合計	5,725,166,967
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	156,864,124	固定資産等形成分	20,228,489,106
インフラ資産	10,414,863,651	余剰分(不足分)	△ 5,540,149,137
土地	110,482,055	他団体出資等分	127,373,802
建物	1,218,131,225		
建物減価償却累計額	△ 892,857,839		
工作物	27,462,555,619		
工作物減価償却累計額	△ 17,492,955,409		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,508,000		
物品	3,935,299,701		
物品減価償却累計額	△ 3,619,355,788		
無形固定資産	36,732,891		
ソフトウェア	36,652,891		
その他	80,000		
投資その他の資産	2,493,973,678		
投資及び出資金	229,551,803		
有価証券	213,925,803		
出資金	15,626,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,179,430		
長期貸付金	63,103,073		
基金	2,181,671,629		
減債基金	-		
その他	2,181,671,629		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 532,257		
流動資産	1,168,936,391		
現金預金	283,007,228		
未収金	7,675,007		
短期貸付金	11,883,523		
基金	844,661,206		
財政調整基金	386,536,718		
減債基金	458,124,488		
棚卸資産	9,326,139		
その他	12,423,471		
徴収不能引当金	△ 40,183		
繰延資産	△ 30		
資産合計	20,540,880,738	純資産合計	14,815,713,771
		負債及び純資産合計	20,540,880,738

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	5,237,525,397			
業務費用	3,122,761,102			
人件費	860,391,964			
職員給与費	675,970,207			
賞与等引当金繰入額	50,181,754			
退職手当引当金繰入額	6,491,345			
その他	127,748,658			
物件費等	2,196,780,467			
物件費	1,220,033,358			
維持補修費	158,536,866			
減価償却費	808,557,206			
その他	9,653,037			
その他の業務費用	65,588,671			
支払利息	40,303,927			
徴収不能引当金繰入額	△ 140,467			
その他	25,425,211			
移転費用	2,114,764,295			
補助金等	1,827,468,546			
社会保障給付	209,477,047			
他会計への繰出金	-			
その他	77,818,702			
経常収益	490,305,900			
使用料及び手数料	142,718,820			
その他	347,587,080			
純経常行政コスト	4,747,219,497			
臨時損失	3,209,118			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	3,209,118			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	4,750,428,615		4,750,428,615	-
財源	4,290,344,136		4,290,344,136	
税収等	2,737,182,050		2,737,182,050	
国県等補助金	1,553,162,086		1,553,162,086	
本年度差額	△ 460,084,479		△ 587,458,281	127,373,802
固定資産等の変動(内部変動)		△ 317,718,082	317,718,082	
有形固定資産等の増加		448,696,569	△ 448,696,569	
有形固定資産等の減少		△ 810,104,224	810,104,224	
貸付金・基金等の増加		109,231,830	△ 109,231,830	
貸付金・基金等の減少		△ 65,542,257	65,542,257	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,374,424	39,460,795	△ 37,086,371	
その他	△ 30,307,085	5,289,920	△ 35,597,005	
本年度純資産変動額	△ 488,017,140	△ 272,967,367	△ 342,423,575	127,373,802
前年度末純資産残高	15,303,730,911	20,501,456,473	△ 5,197,725,562	-
本年度末純資産残高	14,815,713,771	20,228,489,106	△ 5,540,149,137	127,373,802